

2023年12月5日

埼玉県知事 大野 元裕 殿

## 11月21日の弾道ミサイル想定避難訓練中止に対する 発言の撤回を求める要望書

大野知事におかれましては、埼玉県民の福祉の向上にむけて県政に力を注いでおられることに感謝申し上げます。

さて、比企郡小川町は2022年12月13日に「弾道ミサイル想定避難訓練」を小川東中学校で実施することを決定し、準備を行ってきました。教育の場で「弾道ミサイルを想定した避難訓練」を行うことは、現場の議論により決めるべきことで、町当局が決めて教育現場に持ち込むことはあってはならないことです。

2023年11月になり「住民の不安を払拭できない」「連日報道されているウクライナやイスラエル、パレスチナの戦争被害を生徒に想起させ、不安にさせる。受験を控えていることにも配慮した」などの理由により「中止」を判断しました。このことは、町当局の賢明な判断であると思えます。

しかし、大野知事は11月21日の定例の記者会見で『1991年の湾岸戦争中にミサイル攻撃を受けたイスラエルで、日頃の備えと訓練で被害が軽減したと主張。「避難訓練で死傷者を確実に減らせると思う」とし「実施しないことは命を軽んずる行為だ。万が一被害が出たら人災であり、責任は重い」と発言し』あくまでも弾道ミサイル想定避難訓練に固執しています。イスラエルと日本では大きく状況が違います。イスラエルでは、敵対する国が多く、国際間の緊張関係があり、現状でも国内に民族間の「紛争」を抱えている国です。そのような国と国際平和を希求し、平和主義を旨とする日本国憲法を持つ国、日本とを比較することが問題です。

また、あたかも避難訓練が必須の事のように話され、「万が一被害が出たら人災であり、責任は重い」とまで言い切っていますが、実施されようとしていた避難訓練は「Jアラートが鳴ったら教室の真ん中に集まり頭を抱えます」というもので到底命を守ることにはつながらないものです。もちろん、小川町にシェルターなどありませんし、安全だと言われる地下街など存在しません。訓練を行わないことによって被害が出た場合などと想定するのではなく、日本国憲法を持つ国として「われらとわれらの子孫のために、諸国民と協和による成果と、わが国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣誓し、この憲法を確定する。」とあるように戦争状態を作らないように諸国民との協和を尊重し、国の外交手段によって解決を進めるべきです。このことを強く国(政府)に働きかけるべきです。ましてや「我が国を攻撃する意思のある隣国がある」などという言葉は「知事」の立場で明言して弾道ミサイル想定避難訓練を行うことは、隣国との戦争状態を許す政治姿勢の表れであり、対外的にも重大問題です。日本国憲法の本意にも大きく反するものです。

そこで、大野知事が11月21日の記者会見で行った「弾道ミサイル想定避難訓練中止に関する」発言に強く抗議をするとともに撤回を求めます。

弾道ミサイル想定避難訓練を考える会

2023年12月5日

埼玉県知事 大野元裕 殿

「弾道ミサイルを想定した避難訓練」の中止を求める要望書

「ただ、みんなと笑ってられる世界であってほしかった。それ以上は何も壊してほしくないし、何も与えないでほしい。」

「いつもの当たり前の毎日が壊れないでほしい。家族も友達も笑顔で過ごせるようにしてほしい。」

これは小川町立東中学校での「弾道ミサイルを想定した避難訓練」の実施を知ったある中学生の言葉です。この声に私たち大人はどう向き合い答えるべきなのでしょう。国の都合、県の都合、町の都合、大人の都合で動いていては子どもたちの声に耳を傾けることはできません。

この言葉を聞いたとき私たちが思ったことは「子どもたちを守らなくては」ということです。何から守るのか？それはミサイルからではなく、戦争ムードを後押ししている大人たちからです。私たちには「子どもたちに戦争をさせたくないんだ」という強い思いがあります。ミサイルから身を守ることを教える前に、大人の都合が子どもたちを不安にし、傷つけていることを知ってください。

私たちが学生時代に過ごしてきた平和な日常を、今の子どもたちにも保証してあげたい。

戦争ありきの知事の発言からは「子どもたちに戦争をさせたくない」というメッセージが全く感じられません。戦争は人災です。最も人の命を軽んじる行為です。戦争には強く反対するべきです。知事の発言の撤回を求めます。

私たちは、戦争準備のための「弾道ミサイルを想定した避難訓練」の中止を強く求めます。

弾道ミサイル想定避難訓練を考える会